

# 令和元年 6 月定例会

## 議 案 説 明 資 料 予 算 に 関 す る 説 明 書

(令和元年度 6 月補正予算等関係)

### 福 祉 保 健 部

#### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

## 令和元年6月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算 (第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 2 障がい福祉課 4 長寿社会課 10 子育て応援課 16 青少年・家庭課 21 子ども発達支援課 24 健康政策課 25 医療政策課 29	
	2 歳入歳出事項別明細書		31
	3 節の明細		39
	4 債務負担行為に関する調書	健康政策課	40

【予算関係以外】  
(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第6号	鳥取県手数料徴収条例及び鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例	医療・保険課	41

(報告事項)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	平成30年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	子ども発達支援課	43
報告第2号	平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	障がい福祉課ほか	44
報告第12号	長期継続契約の締結状況について	医療・保険課	45

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	5,416,962	74,638	5,491,600	2,677		6	71,955	
障がい福祉課	7,398,184	434,438	7,832,622	259,961	160,000	1,700	12,777	
長寿社会課	9,864,848	1,022,125	10,886,973	339,842		508,818	173,465	
子育て応援課	6,953,243	7,125	6,960,368	1,547			5,578	
青少年・家庭課	2,566,776	35,656	2,602,432	14,701	1,000		19,955	
子ども発達支援課	1,483,963	647	1,484,610				647	
健康政策課	1,269,460	10,986	1,280,446	2,579			8,407	
医療政策課	5,600,829	5,032	5,605,861				5,032	
部計	54,651,730	1,590,647	56,242,377	621,307	<161,000> 161,000	510,524	297,816	県費負担 458,816

説明

主な事業

- ・(新) ロービジョンケア推進事業
- ・(新) 障がい者が生きる喜びを実現するアートギャラリー推進事業
- ・(新) とっとり方式認知症予防プログラム全県展開事業
- ・鳥取県自然保育促進事業
- ・(新) 児童相談所体制強化事業
- ・ひきこもり対策推進事業
- ・がん対策推進事業
- ・(新) 骨髄移植推進体制整備事業

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線：7158)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立福祉人材研修センター基金造成補助事業	0	1,627	1,627				1,627	
トータルコスト	0	1,627	1,627	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成30年度の県立福祉人材研修センターの委託料に係る余剰金については、県に全額返還し、その余剰金から経営努力によらない額(外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額)を控除した額の2/3を公益事業及び施設の管理運営費に活用する基金造成の補助金として、指定管理者である鳥取県社会福祉協議会へ交付する。</p> <p>※指定管理期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日</p>								
2 主な事業内容								
(1) 補助金の名称								
鳥取県立福祉人材研修センター基金造成事業補助金								
(2) 交付先								
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会(県立福祉人材研修センターの指名指定管理者)								
(3) 補助内容								
以下の事業に充当する基金造成に対して補助金を交付								
ア 鳥取県社会福祉協議会が定款に定める公益事業								
○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施								
○社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援及び調査研究								
○高齢者の生きがい対策事業の充実								
イ 県立福祉人材研修センターの管理運営								
○情報提供機能の充実および県立福祉人材研修センター利用促進								
○施設環境の整備								
○災害時必要物品の整備								
○職員接遇研修の実施								
(4) 所要経費								
(単位：千円)								
区 分		金 額	摘 要					
平成30年度委託料支払額 (協定書の額)		37,557	既支払額(A)					
平成30年度委託料実績額		34,250	(B)					
平成30年度委託料余剰額		3,307	(C=A-B)					
経営努力によらない額		867	(D)					
補助額		1,627	(C-D) × 2/3					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

福祉保健課(内線：7139)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	4,630,818	73,011	4,703,829	2,677		(雑入) 6	70,328	

事業内容の説明

7月組織改正に伴う職員人件費の補正である。

(単位：千円)

区分			補正前	補正	計	財源内訳			
款名	項名	目名				国庫	起債	その他	一般財源
総務費	企画費	企画 総務費		65,967	65,967	2,677		(雑入) 6	63,284
民生費	社会 福祉費	社会福祉 総務費	851,429	△7,044	844,385				△7,044
民生費	児童 福祉費	児童福祉 総務費	2,276,604	14,088	2,290,692				14,088
民生費	生活 保護費	生活保護 総務費	105,702		105,702				
衛生費	公衆 衛生費	公衆衛生 総務費	274,708		274,708				
衛生費	保健所費	保健所費	417,046		417,046				
衛生費	医薬費	医薬 総務費	705,329		705,329				
計			4,630,818	73,011	4,703,829	2,677		6	70,328

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7193)

12 目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
重度障がい児者支援事業	29,377	31,778	61,155		<31,000> 31,000		778	県費負担 31,778
トータルコスト	31,758	31,778	63,536	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
重症心身障がい児者等受入事業所の運営費及び施設整備費に対し助成することにより、重症心身障がい児者等の地域生活の一層の充実を図る。								
2 主な事業内容								
重度障がい児者利用施設基盤整備事業 (31,778千円) ※今回増額補正								
生活介護事業所、グループホーム、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等を受け入れるために必要な施設整備を行う社会福祉法人等に対して整備に必要な経費の助成を行う。								
実施主体	社会福祉法人等							
補助対象	生活介護事業所、グループホーム、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等を受け入れる社会福祉法人等							
負担割合	県 10 / 10							
補助額	総事業費から社会福祉施設等施設整備事業の国庫補助基本額に 4 / 3 を乗じて得た額を除いた額の 1 / 2							
【参考】当初予算で計上されている関連事業								
○重度障がい児者日中支援事業 (27,589千円)								
生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等に対し、1:1相当の配置に係る人件費から事業者が得る自立支援給付費の相当額を差し引いた差額分の助成を行う。								
実施主体	市町村							
補助対象	重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等							
負担割合	県 1 / 2、市町村 1 / 2							
補助基準単価	生活介護利用 利用者一人当たり 2,900円/日 放課後等デイ利用 利用者一人当たり 1,900円/日							
○重度障がい児者短期入所利用支援事業 (1,788千円)								
短期入所事業所において、重症心身障がい児者等の短期入所への支援を行う社会福祉法人等に対し、1:1相当の配置に係る人件費から事業者が得る自立支援給付費の相当額を差し引いた差額分の助成を行う。								
実施主体	市町村							
補助対象	重症心身障がい児者等の短期入所による支援を行う社会福祉法人等							
負担割合	県 1 / 2、市町村 1 / 2							
補助基準単価	利用者一人当たり 6,700円/日							

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7201)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
手話でコミュニケーション事業 [映像を通じた手話の普及]	95,345	3,000	98,345				3,000															
トータルコスト	101,695	4,588	106,283	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.8人	0.2人	1.0人	補助金交付事務																		
工程表の政策目標(指標)																						
事業内容の説明																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>手話を「生活の言語」としているろう者への理解は、「きこえない」障がいが見えからわからないこともあり十分であるとは言えない環境にある。</p> <p>ろう者ときこえる人との交流の様子等を映像化することにより、手話言語の普及に対する理解や手話を使いやすい環境づくりを進めるとともに、きこえない人への情報保障の充実に向け、手話通訳者等の人材育成にも取り組みながら、きこえない人の更なる自立と社会参加の実現をめざす。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>一般財団法人全日本ろうあ連盟が創立70周年記念事業として映画製作を進めており、鳥取県内でロケーション撮影を行う予定である。ロケ地の紹介など鳥取県フィルムコミッションと連携を図り、事業を進める。</p> <p>映画を通じて、鳥取県の手話言語普及の取組やあいサポート運動のPR等に必要となる経費を支援する。</p> <p>&lt;制作スケジュール(予定)&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年5月まで</td> <td>最終ロケーションハンティング、脚本決定稿の完成</td> </tr> <tr> <td>9月から12月</td> <td>ロケ期間</td> </tr> <tr> <td>2020年1月から3月</td> <td>編集・音響仕上げ作業、字幕入れ作業</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>映画試写会</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>全国ろうあ者大会(愛知県)で先行上映</td> </tr> <tr> <td>7月以降</td> <td>全国上映開始</td> </tr> </tbody> </table>									時期	内容	2019年5月まで	最終ロケーションハンティング、脚本決定稿の完成	9月から12月	ロケ期間	2020年1月から3月	編集・音響仕上げ作業、字幕入れ作業	4月	映画試写会	6月	全国ろうあ者大会(愛知県)で先行上映	7月以降	全国上映開始
時期	内容																					
2019年5月まで	最終ロケーションハンティング、脚本決定稿の完成																					
9月から12月	ロケ期間																					
2020年1月から3月	編集・音響仕上げ作業、字幕入れ作業																					
4月	映画試写会																					
6月	全国ろうあ者大会(愛知県)で先行上映																					
7月以降	全国上映開始																					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7678)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)障がい者が生きる喜びを実現するアートギャラリー推進事業	0	1,700	1,700			1,700		
トータルコスト	0	1,700	1,700	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約事務				
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							

事業内容の説明

【「鳥取県元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

多くの方々が気軽に障がい者アートを楽しむ機会を創出し、障がい者アートに取り組む方々を応援していくことで、障がい者アートの更なる推進を図るため、障がいのある人の文化芸術作品を鑑賞できるアートギャラリーを県の指定ギャラリー「鳥取県は一とふるアートギャラリー」として認定する制度を創設する。

2 主な事業内容

(1) 指定ギャラリー「鳥取県は一とふるアートギャラリー」認定制度の創設

認定要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内にあるアートギャラリーであること。</li> <li>・年の半分程度、障がい者アートの展示を行うこと。</li> <li>・あいサポート・アートセンターと連携し、アート活動に取り組む障がい者の相談支援を行うこと。</li> </ul>
認定特典	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定ギャラリーには、県内の障がい者アーティストがデザインした認定プレートを進呈する。</li> <li>・指定ギャラリーで開催する障がい者アート展について、県やあいサポート・アートセンターと連携して情報発信を行う。</li> </ul>

(2) は一とふるアートギャラリー第一号認定セレモニー <委託先:NPO法人アートピアとっとり>

場所	指定ギャラリー
内容	認定要件を満たす指定ギャラリーの第一号認定を記念して、認定セレモニーを行う。
主催	鳥取県

(3) 障がい者アート展の開催 <委託先:NPO法人アートピアとっとり>

時期	セレモニーから2週間程度
場所	指定ギャラリー
内容	は一とふるアートギャラリー第一号の認定を記念し、県内外の優れた障がい者アーティストの作品展を開催する。
主催	鳥取県(あいサポート・アートセンター)
共催	指定ギャラリー
その他	「指定ギャラリー」での開催の後、「無心」でも巡回展を開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

障がいのある人の文化芸術作品に触れる機会を継続的に提供する場所として、県中部(倉吉白壁土蔵群内)に、平成27年4月、くらしアートミュージアム「無心」を設置し、年々来場者も増え、障がい者アートの認知度が上がってきているが、県内で障がい者の文化芸術作品を気軽に鑑賞できる場所はまだまだ多くない状況である。

そのような中、平成30年10月に「鳥取県障がい者による文化芸術活動推進計画」を策定し、推進方針として、障がいのある人の文化芸術の鑑賞の機会の拡大を掲げ、障がい者アートを推進している。



令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7889）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）就労継続支援事業所体制強化事業	0	4,359	4,359	1,679			2,680	
トータルコスト	0	4,359	4,359	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約事務				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

重度、精神障がいの方等で利用日数や利用時間の短い障がい者が安心して通い続け、知識や能力向上を図るため、事業所の安定運営に向けた経営相談、事業所の利用者の特性に応じた作業の斡旋や整理、切り出しを行うためのコーディネーターを配置するとともに、事業所の利用率の向上に資する複数の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) コーディネーターの配置 (3,359千円)

A型・B型事業所を訪問し、以下の業務を行うためのコーディネーター（1名）を特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センターに配置する。

- ・ 重度、精神障がいの方等に対する業務の斡旋
- ・ 事業所での利用者の特性に応じた作業の切り出し、作業手順の助言・相談・調整
- ・ 経営面での助言・相談
- ・ 専門家派遣の調整

(2) 障がい福祉サービス事業所利用率向上補助金 (1,000千円)

事業所が行う利用日数や利用時間の短い障がい者の利用率向上に資する複数の特徴ある取組を行う場合に発生する経費について支援を行うモデル事業であり、次期報酬改定（令和3年度）に向けて、国への提案や制度要望等を行うための基礎資料とする。

実施主体	就労継続支援B型事業所（同事業を実施する多機能型事業所を含む。）を運営する法人
対象経費	利用日数や利用時間の少ない利用者の利用率向上に資する複数の取組に係る経費
限度額	500千円
補助率	県10/10
補正額	1,000千円

【特定非営利活動法人鳥取県障害者就労事業振興センターの概要】

設立趣旨	鳥取県内の就労継続支援事業所等における障がい者の仕事を活性化させるための調整・支援を行う「鳥取県障害者就労事業振興センター」を設置し、地域における障がい者の就労の場の確保及び就労活動を通じた自立の促進を図る。
設置時期	平成16年7月1日
会員数	92会員 ※H31.3.31現在
事務局	(西部事務所) 米子市東福原 1-1-45 (県西部総合事務所福祉保健局内 別階棟1階) (東部事務所) 鳥取市商栄町 403-1 (ワークコーポとっとり内)

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7193)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	0	387,425	387,425	258,282	<129,000> 129,000		143	県費負担 129,143
トータルコスト	0	390,600	390,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	入所施設の入所者の地域生活への移行の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
障がい福祉サービス事業所等県内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。								
2 主な事業内容								
実施主体	社会福祉法人、NPO法人、営利法人等							
対象事業	障害福祉サービス事業所等の創設(新築)、改築・大規模修繕等							
補助対象経費	施設整備に必要な工事費及び工事事務費							
補助率	3/4							
負担割合	国 1/2、県 1/4、事業主体 1/4							
内容	障がい福祉サービス事業所の創設 2件 障害者支援施設の大規模修繕等 1件							
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 近年の実績								
平成30年度補正	グループホームの創設等 2件							
平成30年度	グループホームの創設等 2件 障害者支援施設の大規模修繕等 1件							
平成29年度補正	グループホーム等の創設等 5件							
平成29年度	グループホーム等の創設 2件							
(2) 改善点								
国庫補助協議にあたり、その優先順位を決定するための基準について、障がい者の重度化等を見据え、相談、緊急時の対応等の機能を担う拠点である地域生活支援拠点の整備を促進するため、新たに優先項目に追加した。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7201)

12 目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ロービジョンケア推進事業	0	6,176	6,176				6,176	
トータルコスト	0	7,764	7,764	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

視機能の低下により、読み書き、仕事、学業、家事など生活の様々な場面で不安や困難を抱える人(ロービジョン者)が、保有する視機能を最大限に活かし、安心した日常生活・社会生活を送ることができるよう、各種事業を実施する。

※ロービジョンとは、視力に係る障がいのうち、視覚による社会生活は可能だが著しく不自由な状態。世界保健機関(WHO)は、両眼に矯正眼鏡を用いて測定し、視力が0.05以上0.3未満をロービジョンと定義している。

2 主な事業内容

(1) ロービジョンケア推進のための相談支援体制の強化(4,526千円)

日常生活、職場、学業など様々な場面で不安や困難を抱えながら生活している多くのロービジョン者のための相談支援窓口を設置し、相談支援員(非常勤職員1名)を配置する。

- ・ロービジョン者の日常生活や今後の不安に対する相談支援
- ・学校現場における本人、保護者、教員の抱える問題の掘り起こしと支援
- ・鳥大ロービジョン外来診察後のフォロー
- ・鳥大ロービジョン外来、開業医(眼科)、関係機関との連絡調整

(2) ロービジョンケア推進フォーラムの開催(1,000千円)

社会における理解や認識があまり進んでいないロービジョンに対する企業や県民の理解を深めるとともに、ロービジョン者をロービジョンケアに繋げていくためのフォーラムを開催する。

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・著名人による講演</li> <li>・ロービジョンケア、ロービジョン外来に係る講演</li> <li>・パネルディスカッション</li> <li>・視覚補助機器展、相談コーナーの設置</li> </ul>
定員	200名程度
会場	西部地区

(3) 眼科医等向けロービジョン講習会の開催(650千円)

県内眼科医のロービジョンケアに対する理解を深めるための講習会を開催する。

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロービジョンケアの意義</li> <li>・視覚補助機器の活用</li> <li>・社会資源の活用</li> <li>・県外ロービジョン外来の実践事例の紹介等</li> </ul>
対象者	県内の眼科医、視能訓練士、看護師等

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度末に「鳥取県視覚障がい者支援センター」を開設し、ロービジョン者も含めた視覚障がい者やその家族等からの様々な相談に対して、訪問等によりきめ細やかな相談支援を実施してきたが、全盲、ロービジョン(弱視)では必要とされる支援が異なり、その内容も多岐にわたるため、関係機関・団体との協議の場(連絡協議会)を設置し、それぞれの特性に応じた支援の充実について検討を進めている。

また、平成31年4月に鳥取大学医学部附属病院内にロービジョン外来が開設されたことを契機に、同病院とも連携しながら、広報活動の充実などを通じ、ロービジョンケアに関する取組の周知に努めている。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7176)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業	15,458	2,926	18,384			(基金繰入金) 2,926			
トータルコスト	21,808	2,926	24,734	(補正に係る主な業務内容)					
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	委託契約締結、支払事務					
工程表の政策目標(指標)	—								
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】									
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今後も要介護認定者数の増加が見込まれる中、事業者団体や職能団体、介護福祉士養成機関等と連携しながら、様々な取組を駆使してさらなる介護人材の確保を図る。</p>									
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>									
区 分	内 容						補正額		
(新) 介護未経験者等の参入促進事業	介護分野への更なる参入促進につなげるため、未経験者などを対象とした「介護の入門的研修」を開催する。 (委託先) 鳥取県社会福祉協議会 (研修内容) 厚生労働省が示したカリキュラム等の内容 全21時間 (開催回数) 東・中・西部 各1回 (対象者) 一般住民等 計100名						2,926		

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7175)

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護職員向け研修・職場環境向上事業	39,971	3,000	42,971			(基金繰入金) 3,000		
トータルコスト	47,909	3,000	50,909	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
介護記録から介護請求書類作成を一貫して行う介護ソフトやICT機器の導入支援を通じて介護現場のICT化を推進し、介護現場の業務効率化により、職場環境の改善を図る。								
2 主な事業内容								
補正額	3,000千円							
事業内容	1事業者あたり、対象経費の2分の1(上限30万円)を補助する。							
対象経費	業務効率化に資する介護ソフト及びタブレット端末等の購入費							
財源内訳	地域医療介護総合確保基金 (負担割合：県(基金)1/2、事業所1/2)							
その他	介護ソフトは介護記録、情報共有、請求業務を一貫して行うもの							

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課(内線:7178)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	87,369	499,115	586,484			(基金繰入金) 499,115		
トータルコスト	88,163	499,115	587,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「医療介護総合確保推進法」に基づき設置される「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 地域密着型サービス施設等の整備への助成(補助率:県10/10)

地域密着型サービス施設・事業所等の整備を行う市町村に対し支援を行う。

(単位:千円)

補助対象施設	単価	施設数	補正額
認知症高齢者グループホーム	33,600千円/施設	8	268,800
小規模多機能型居宅介護事業所	33,600千円/施設	2	67,200
定期巡回・随時対応型訪問介護事業所	5,940千円/施設	1	5,940
合計			341,940

(2) 介護施設の開設準備経費等への助成(補助率:県10/10)

介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援を行う。

(単位:千円)

補助対象施設	単価	定員数	補正額
認知症高齢者グループホーム	839千円/定員	90	75,510
小規模多機能型居宅介護事業所	839千円/定員	12	10,068のうち10,035
定期巡回・随時対応型訪問介護事業所	14,000千円/施設	1(施設数)	14,000
介護医療院	219千円/定員	41	8,979
合計			108,524

※差額は当初予算で計上済み

(3) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業(補助率:県10/10)

特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修費用及び介護医療院への転換について支援を行う。

(単位:千円)

補助対象施設	単価	整備床数	補正額
特別養護老人ホーム	734千円/整備床数	4	2,936
介護医療院	1,115千円/整備床数	41	45,715
合計			48,651

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7176)

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	133,197	505,041	638,238	336,694			168,347	
トータルコスト	133,991	505,041	639,032	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	基金計画策定、交付金申請、基金積立事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うため、鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)に令和元年度分を積み増す。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

(単位：千円)

基金の造成額	補正前	補正	造成額の負担内訳		計
			国(2/3)	県(1/3)	
			介護施設等の整備	0	
介護従事者の確保	133,123	5,926	3,951	1,975	139,049
合計	133,123	505,041	336,694	168,347	638,164

※補正前の額は、運用益を除く。

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業

○介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

○介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上(地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。)
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7178)

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)療養病床転換支援事業	0	8,500	8,500	3,148		(雑入) 3,777	1,575							
トータルコスト	0	9,294	9,294	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い										
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>療養病床転換を推進するため、医療療養病床を介護医療院に転換する医療機関に対して、その改修等に係る経費の一部を支援する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養病床転換支援事業補助金</td> <td>8,500</td> <td> <p>(1) 条件 医療療養病床の長期入院病床を介護保険施設又は居宅系サービス施設等に転換すること。</p> <p>(2) 補助額 @500千円×17床=8,500千円 対象経費：工事費又は工事請負費及び工事事務費</p> <p>(3) 財源 病床転換助成事業交付金 負担割合：国 10/27, 県 5/27, (医療保険) 保険者 12/27</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正額	内容	療養病床転換支援事業補助金	8,500	<p>(1) 条件 医療療養病床の長期入院病床を介護保険施設又は居宅系サービス施設等に転換すること。</p> <p>(2) 補助額 @500千円×17床=8,500千円 対象経費：工事費又は工事請負費及び工事事務費</p> <p>(3) 財源 病床転換助成事業交付金 負担割合：国 10/27, 県 5/27, (医療保険) 保険者 12/27</p>
区分	補正額	内容												
療養病床転換支援事業補助金	8,500	<p>(1) 条件 医療療養病床の長期入院病床を介護保険施設又は居宅系サービス施設等に転換すること。</p> <p>(2) 補助額 @500千円×17床=8,500千円 対象経費：工事費又は工事請負費及び工事事務費</p> <p>(3) 財源 病床転換助成事業交付金 負担割合：国 10/27, 県 5/27, (医療保険) 保険者 12/27</p>												



令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7177）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり方式認知症予防プログラム全県展開事業	0	3,543	3,543				3,543	
トータルコスト	0	5,924	5,924	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	研修会等の開催、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本財団の助成を受けて開発した「とっとり方式認知症予防プログラム」(\*)を全県に普及する。また、同プログラム教室を契機として、実証にも使用したタッチパネル（もの忘れ相談プログラム等を組み込んだ端末）を活用し、MCI（軽度認知障がい）の早期発見・早期予防体制を強化し、認知症への移行を防ぐ。

(\*) とっとり方式認知症予防プログラム：

鳥取大学医学部浦上克哉教授を始めとした県内の医療・リハビリ専門職等の知見で作成した、運動・知的活動・座学を効果的に組み合わせた本県独自の認知症予防プログラム

2 主な事業内容

認知症予防プログラムを全県展開するため、市町村等への導入支援や県民向け普及フォーラム等を行う。

（単位：千円）

内容	補正額
(1) 認知症予防プログラムの導入支援 各圏域及び市町村などで、地域包括支援センター等（医療・介護・行政関係者）を対象に医学的エビデンスを踏まえたプログラムの成果と実施方法に係る説明会等を実施する。	437
(2) 認知症予防プログラム指導者の養成 プログラムの実効性を高めるため、プログラム指導者を養成し、導入をバックアップできるように、各圏域及び市町村などで指導者養成のための研修会を開催する。	164
(3) タッチパネルの購入・貸出 各圏域ごとに1台配置し、市町村がスクリーニングに取り組める体制を整えることで、プログラムの普及を進めていく。(864千円×3台分)	2,592
(4) 一般県民向け認知症予防プログラム普及フォーラム 市町村の介護予防教室に留まらず、介護施設や地域のサロン、老人クラブ、自治会活動等にも展開できるように、一般県民向けの認知症予防プログラム普及フォーラムを開催し、プログラム導入の裾野を広げる。	350
計	3,543

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度から、日本財団との共同プロジェクトとして、鳥取大学・伯耆町・鳥取県がとっとり方式認知症予防研究開発・普及協議会を設置し、本県独自の認知症予防プログラムを開発した。平成29年10月から2ヶ年度にわたり、伯耆町の高齢者136人を対象にこのプログラムを実施し、認知機能や身体機能等の変化を比較・分析したところ、プログラムを実施することで認知機能と身体機能の改善が認められた。

今後は実証された医学的エビデンスと併せて、プログラムを全県に普及することにより、より効果的・積極的な認知症予防を推進していく。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

福祉保健部 子育て応援課 (内線：7868)

1目 児童福祉総務費

→ 事業実施：子育て・人材局 子育て王国課

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自然保育促進事業	23,435	3,084	26,519				3,084	
トータルコスト	28,198	3,084	31,282	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	補助金業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2019年10月から実施される国の幼児教育・保育の無償化に合わせて、これまで実施してきたとっとり森・里山等自然保育認証園(以下、認証園(いわゆる「森のようちえん」))への保育料軽減の対象を拡大することにより、家庭の所得にかかわらず自然保育を受ける機会の確保を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額
とっとり森・里山等自然保育認証園に対する保育料の軽減の対象拡大	<p>国の幼児教育・保育無償化実施後(10月以降)において、3歳以上児で国制度の対象外となる者に係る保育料を軽減する認証園に対し、その額を助成する。</p> <p>【補助額】認証園における保育料(25,700円を上限とする。)に2分の1を乗じた額と認証園の軽減する保育料のいずれか低い額。</p> <p>※25,700円＝国制度における「子ども・子育て支援新制度」の対象とならない幼稚園の上限額</p>	3,084

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年に智頭町で「森のようちえんまるたんぼう」が開設されて以降、園数は増加しており(現在は県内7箇所開設)、子どもの発達の促進以外に、中山間地域振興、移住定住対策の側面で効果をもたらしている。

全国に先駆けて、平成26年度に官民学の協働提案・連携推進事業として森のようちえんの認証制度の検討を行い、平成27年3月に「とっとり森・里山等自然保育認証制度」を創設し、園の運営費を助成するとともに、認証園の保育料軽減に対する助成を行っている。

また、平成26年度より、認証園以外の保育所・幼稚園等の自然保育に対しての支援、保育従事者に対する自然保育の研修を実施し、自然保育の認知・普及を図った。

さらに、平成29年度に保育所・幼稚園等が行う自然体験活動に対する認証制度を創設し、22園認証した(平成31年3月31日時点)。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

福祉保健部 子育て応援課 (内線: 7150)

→事業実施: 子育て・人財局 子育て王国課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
【制度改正】鳥取県保育士等修学資金貸付事業	31,560	0	31,560																	
トータルコスト	33,148	0	33,148	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	奨学金の貸付業務																
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>保育専門学院が果たしてきた役割を鳥取短期大学に担っていただくに当たり締結した「保育・幼児教育の質の向上と保育士養成・確保に関する協定」に基づく鳥取県保育士等修学資金制度について、令和2年度入学生より対象となる国による高等教育無償化の導入を踏まえ、当該修学資金の制度を改正する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 修学資金の対象者</p> <p>県内の高等学校の卒業生(その者に準じる者を含む。)、又は入学する日の前年度4月初日から県内に保護者が住んでいる者のうち、鳥取短期大学に入学し、将来県内において保育士又は幼稚園教諭としてその業務に従事しようとしている者(鳥取短期大学との協定に基づき、令和5年度までに入学する学生を対象とする)</p> <p>(2) 対象人数</p> <p>25人(入学年度当たり)</p> <p>(3) 修学資金の額</p> <table border="1" data-bbox="236 1406 1417 1684"> <thead> <tr> <th>修学資金の種類</th> <th>金額(2年分)</th> <th>制度改正の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 入学支援資金</td> <td>240千円</td> <td>(変更なし)</td> </tr> <tr> <td>2-1 奨学金1 (生活保護、市町村民税非課税世帯等)</td> <td>1,440千円</td> <td>廃止 (高等教育無償化[私立短大の自宅生の場合、1人当たり2,410千円]と受給層が重複するため)</td> </tr> <tr> <td>2-2 奨学金2 (一定の所得基準を満たす者等)</td> <td>720千円</td> <td>所得基準の引き上げ</td> </tr> </tbody> </table> <p>※改正前の所得基準を超えて貸し付ける者の決定は、鳥取短期大学の判定を踏まえて行う。</p>									修学資金の種類	金額(2年分)	制度改正の概要	1 入学支援資金	240千円	(変更なし)	2-1 奨学金1 (生活保護、市町村民税非課税世帯等)	1,440千円	廃止 (高等教育無償化[私立短大の自宅生の場合、1人当たり2,410千円]と受給層が重複するため)	2-2 奨学金2 (一定の所得基準を満たす者等)	720千円	所得基準の引き上げ
修学資金の種類	金額(2年分)	制度改正の概要																		
1 入学支援資金	240千円	(変更なし)																		
2-1 奨学金1 (生活保護、市町村民税非課税世帯等)	1,440千円	廃止 (高等教育無償化[私立短大の自宅生の場合、1人当たり2,410千円]と受給層が重複するため)																		
2-2 奨学金2 (一定の所得基準を満たす者等)	720千円	所得基準の引き上げ																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末で保育専門学院を廃止し、学院が果たしてきた保育士養成機能を鳥取短期大学に引き継ぎ、入学定員を増加する一方で、独自の奨学金制度の創設(鳥取県保育士等修学資金制度)と鳥取短期大学の定員増に伴う教員体制の充実に対して支援する事業に取り組んでいる。</li> <li>平成30年11月、当該奨学金制度の対象を2023年入学生まで延長することを盛り込んだ協定を鳥取短期大学と締結した。</li> </ul>																				

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

福祉保健部 子育て応援課 (内線：7148)

→ 事業実施：子育て・人財局 子育て王国課

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり婚活応援プロジェクト事業	33,285	2,094	35,379	1,047			1,047	
トータルコスト	37,254	2,094	39,348	(補正に係る主な業務内容)				えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)の賛助会員登録制度創設・広報、民間の婚活イベントへの参加等
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)の賛助会員登録制度創設・広報、民間の婚活イベントへの参加等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へと繋げられるよう、1対1のマッチング(お見合い)や会員ニーズを踏まえた婚活スキルアップセミナーを実施しているえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)(以下、「えんトリー」という。)の広報・機能強化、都市部で開催される婚活イベントでのとっとりの魅力PRを行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	財源
(新) えんトリー賛助会員登録制度創設	えんトリーを通じたカップル成立、成婚に至る流れにメリット、インセンティブを加えるため、えんトリー会員への料金割引やプレゼント等のサービスを提供して下さる企業等(プライダル関連企業等)を、えんトリー賛助会員として登録し、ホームページ等でPRする制度を創設する。	260	国1/2 県1/2
(新) マッチングシステムへのチャット機能追加	お引合せが決定した会員同士が、趣味等の情報交換ができるチャット機能をマッチングシステムに追加する。	384	
(新) えんトリースタッフスキルアップ研修	えんトリースタッフの結婚・婚活、交際等に関するカウンセリングスキル向上のための研修を実施する。	250	
(新) えんトリーターゲット広告	インターネットで「婚活」等の検索をした方に対し、えんトリーの概要やサポート充実度をPRする広告を表示する。	700	
(新) 出会いを通じてUターン	出会いを通じたUターン者増加のため、都市部で開催される本県出身者等を対象とした婚活イベントに参加し、結婚を機にUターンしたカップル等によるとっとり暮らしの魅力PRや、就職情報の提供等を行う。	500	
計		2,094	

3 これまでの取組状況、改善点

えんトリーは、登録者数737人(平成31年3月31日現在)、カップル成立組数延べ468組、成婚組数86組(会員同士42組、会員と会員外44組)(平成28年3月29日～平成31年3月31日現在)となっている。

えんトリーの広報及び機能強化を行っていくとともに、今後もえんトリーを中心に、市町村や民間団体、企業等とも連携しながら婚活支援の取組を進める。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

福祉保健部 子育て応援課 (内線: 7868)

→ 事業実施: 子育て・人財局 子育て王国課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
子育て王国とっとり推進事業	10,411	947	11,358				947													
トータルコスト	23,906	947	24,853	(補正に係る主な業務内容) 新たな子育て施策を検討する検討会の開催																
従事する職員数	1.7人	0人	1.7人																	
工程表の政策目標(指標)	地域社会全体の子育て支援力の向上																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県における子育て支援の取組『子育て王国鳥取県』をさらに進めるため、幼児教育・保育料無償化後の新たな施策を検討する検討会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【検討会の概要】</p> <p>(1) 名称 新時代子育て支援のあり方検討会 (仮称)</p> <p>(2) 委員構成 合計10名 学識経験者、医師・保育施設、子育て中の方、未婚者、移住者、子育て支援団体、結婚支援団体、市町村 ※適宜、有識者、当事者等を招聘し意見を聴取する。</p> <p>(3) 検討内容 国の幼児教育無償化が本年10月にスタートするなど、全国的に子育て支援の取組が進むことから、鳥取県における子育て支援の取組『子育て王国鳥取県』をさらに進めるための施策を検討する。</p> <p>(4) 開催スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="258 1400 1455 1691"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> <th>詳細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月初 ～10月</td> <td>月1回程度検討会を開催</td> <td>当事者、支援者、施設、医療関係者、市町村からのヒアリング等 (場合によってはアンケート実施)</td> </tr> <tr> <td>随時</td> <td>市町村への議論の情報提供 担当者会の開催</td> <td>市町村の意見を検討会の議論にも反映</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>検討会の開催 知事への報告書の提出</td> <td>報告書のとりまとめ</td> </tr> </tbody> </table>									時期	内容	詳細	7月初 ～10月	月1回程度検討会を開催	当事者、支援者、施設、医療関係者、市町村からのヒアリング等 (場合によってはアンケート実施)	随時	市町村への議論の情報提供 担当者会の開催	市町村の意見を検討会の議論にも反映	11月	検討会の開催 知事への報告書の提出	報告書のとりまとめ
時期	内容	詳細																		
7月初 ～10月	月1回程度検討会を開催	当事者、支援者、施設、医療関係者、市町村からのヒアリング等 (場合によってはアンケート実施)																		
随時	市町村への議論の情報提供 担当者会の開催	市町村の意見を検討会の議論にも反映																		
11月	検討会の開催 知事への報告書の提出	報告書のとりまとめ																		

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

福祉保健部 子育て応援課 (内線: 7148)

→ 事業実施: 子育て・人財局 子育て王国課

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ママ友・パパ友づくり応援事業	0	1,000	1,000	500			500	
トータルコスト	0	1,000	1,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	子育て支援団体の情報収集、情報発信方法に関する講習会及び子育て支援団体情報交換会の実施等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>親子での交流の機会の提供や保護者同士の子どもの預かり合い等を実施する「子育て支援団体」のネットワーク化を図り、その活用を促進する情報発信を行うことにより、ママ友・パパ友づくりによる保護者の孤立化防止及び地域全体での子育て支援の機運を醸成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内で活発に活動している子育て支援団体等への委託により、次の取組を実施する。</p> <p>ア 子育て支援団体(子育てサークル、子育てコミュニティ、自主保育団体等)の活動内容の情報収集</p> <p>イ 活動内容の効果的な情報発信方法の講習や個別アドバイス</p> <p>ウ 活動内容や利用者の声等について、インターネットサイトへの集約やメルマガ等を活用した情報発信</p> <p>エ 子育て支援団体同士の交流会の実施、子育て支援イベントへの出展等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>地域の中で子どもを通じた付き合いや、子育ての相談ができる相手を持つ人が減少している中、「子育て支援団体」は、子育ての悩み相談の窓口としての機能や、ママ友・パパ友づくりによる保護者の孤立化防止に役立つと言われている。</p> <p>しかし、現状、県としては県内で活動する子育て支援団体の情報を把握しておらず、また、各団体の活動内容を網羅的に紹介するインターネットサイト等がないことから、保護者が情報を得ることができない。</p> <p>各団体も、情報共有や情報交換できること、保護者からの相談に対してより的確に対応(より良い相談先の紹介等)するため他団体との連携を望んでおり、保護者の孤立化防止のため、子育て支援団体同士のネットワーク化及び活用促進の取組が必要である。</p> <p>【子育て支援策等に関する調査】(三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング調べ)</p> <p>子育ての悩みを相談できる人がいる</p> <p>(2002年調査) 父親19.0% 母親73.8% → (2014年調査) 父親11.0% 母親43.8%</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

福祉保健部 青少年・家庭課 (内線：7076)

1目 児童福祉総務費

→事業実施：子育て・人財局 家庭支援課

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
母子生活支援施設 のぞみ老朽化一部 改築補助事業	127,983	4,226	132,209	2,817	<1,000> 1,000		409	県費負担 1,409
トータルコスト	132,746	4,226	136,972	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0人	0.6人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
社会福祉法人愛光会が設置する母子生活支援施設のぞみの老朽化に伴う改築工事に対して交付する「鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金」の財源の一部となる国交付金の交付額が増額されることに伴う増額補正である。								
【改築概要】整備期間：平成30年5月～令和元年11月								
区分	改築前			改築後				
所在地	八頭郡八頭町宮谷222-1			同左				
構造	補強コンクリートブロック造			鉄骨造等				
定員	20世帯			同左				
延べ床面積	1005.28平方メートル			1332.85平方メートル				
2 主な事業内容								
補助金名	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金							
補助対象経費	施設整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費							
補助対象者	児童福祉施設等の新設、修理、改造、拡張又は整備を行う社会福祉法人等							
負担割合	国1/2、県1/4、施設1/4							
(参考：施設概要)								
施設名	社会福祉法人愛光会 母子生活支援施設のぞみ							
施設種別	母子生活支援施設							
設置年月日	昭和33年1月23日							
定員	20世帯							
入所対象者	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童(児童福祉法第38条)							
目的	入所対象者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。(児童福祉法第38条)							

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

福祉保健部 青少年・家庭課 (内線：7076)

1目 児童福祉総務費

→ 事業実施：子育て・人財局 家庭支援課

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 児童相談所体制強化事業	0	5,819	5,819	2,258			3,561	
トータルコスト	0	7,407	7,407	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	相談対応、連絡調整業務、研修会の開催				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待防止対策の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
児童虐待をはじめとする子どもに関するあらゆる相談に適切に対応するため、児童相談所の法的・医学的対応機能の充実や職員の専門性向上を図る取組を実施し、児童相談所の体制強化を図る。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	事業内容			補正額	財源内訳			
児童相談所専門的対応機能強化事業	児童相談所が日常的に弁護士や医師から助言を得られる体制を整備し、支援が必要な子ども等に対し、専門的知識等に基づいた所見を持って、適切に対応できる体制を強化する。 ※弁護士は弁護士会から派遣、医師は非常勤嘱託医として、児童相談所に配置する。			5,307	国1/2、県1/2 (一部、県10/10)			
児童相談所サポート体制強化事業	児童相談所の運営全般に対し、外部有識者等からの助言指導を得ることができる体制を整備することにより、児童相談所の運営をサポートする体制を整備する。 ※助言を得る外部有識者については、児童相談所OB職員や学識経者等を想定			180	国1/2、県1/2			
児童相談所職員資質向上事業	児童虐待等により、子どもが被害を受けた事案等で、その被害の事実確認等の面接を実施するにあたり、面接内容の信頼性を確保するために必要とされる面接技法を習得するための研修会を開催し、児童相談所職員の資質向上を図る。 <実施予定の研修内容>被害事実確認面接研修			332	国1/2、県1/2			
合 計				5,819				
3 これまでの取組状況、改善点								
児童相談所の職員体制の充実(児童福祉司の増員等)について、従前から国の配置基準を上回る配置を行い対応してきた。この4月に児童福祉司の配置基準が強化され、令和3年度中までに対応する経過措置が設けられたが、この新基準にも先取りして対応し、米子児童相談所に1名の児童福祉司を4月から増員した。								



令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子福祉費

福祉保健部 青少年・家庭課 (内線：7149)

→事業実施：子育て・人財局 家庭支援課

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童扶養手当支給事業	77,825	25,611	103,436	9,626			15,985	
トータルコスト	80,206	25,611	105,817	(補正に係る主な業務内容) 手当支給事務、給付費国庫負担金関係事務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の給付費及びそれに伴う児童扶養手当システムの改修経費及び児童扶養手当の支払回数が令和元年11月支給分から変更されること等に伴い不足する児童扶養手当の支給に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	補正額			
(臨) 未婚の臨時給付金支給事業	平成31年度税制改正大綱の策定を踏まえた臨時・特別の措置として、未婚の児童扶養手当受給者に対し、令和2年1月に17,500円を児童扶養手当に上乗せする形で支給するための経費。 【参考】支給対象者数(見込み) 21人 (県支給対象者は、福祉事務所未設置の三朝町、大山町の対象者)	国10/10	578			
(臨) 未婚の臨時給付金支給に伴うシステム改修事業	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給に伴って必要となる児童扶養手当システム改修のための経費。	国10/10	578			
児童扶養手当支給事業	児童扶養手当の支払い回数変更及び支給対象者数の増加に伴って不足する児童扶養手当の支給に要する経費。 【参考1】児童扶養手当の支払回数の変更(年3回から6回) 令和元年度は、11月支給分から支払回数を変更する調整年度となるため、臨時的に年5回の支給となり、15か月分の予算措置が必要。	国1/3、 県2/3	24,455			
	令和元年度			令和2年度以降		
	支払月			支給対象月	支払月	支給対象月
	H31.4月			H30.12月～H31.3月	5月	3月、4月
	R1.8月			H31.4月～R1.7月	7月	5月、6月
	R1.11月			R1.8月～10月	9月	7月、8月
	R2.1月			R1.11月、12月	11月	9月、10月
R2.3月	R2.1月、2月	翌1月	11月、12月			
		3月	1月、2月			
	【参考2】児童扶養手当受給対象者の増 当初予算で見込んでいた支給対象者より、約1割支給対象者が増える見込み。(150人→163人(+13人の増))					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7865）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児・医療的ケア児等に 係る人材確保事業	940	647	1,587				647	
トータルコスト	2,528	647	3,175	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	看護学生に対する講義の企画・実施				
工程表の政策目標（指標）	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者等が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>重症心身障がい児及び医療的ケア児（以下「医療的ケア児等」という。）を支援する通所支援事業所等の確保が求められる中、県内事業所からは、看護師等の必要な人材が確保しづらい状況にあるとの声を聞いており、障がい福祉分野における人材確保が課題となっている。</p> <p>そのため、県内の医療的ケア児等を受け入れる事業所等の充実を目的として、理解・啓発事業を展開することで、事業所の人材確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内の看護学生を対象として、医師等による医療的ケア児等への支援方法、事業所に従事する看護職員等による仕事のやりがい等に関する講義を実施し、医療的ケア児等の支援について理解・啓発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児支援に携わる医師等による講義 4校×2回</li> <li>・事業所に従事する看護職員等による講義 4校×1回</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成30年度は、県立鳥取看護専門学校及び県立倉吉総合看護専門学校において医師による講義をきっかけとして看護学生への理解・啓発が図られたことを踏まえ、今年度は実施校や時間数を増やすとともに、新たに看護職員等による講義を設けるなど、事業を充実させる。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

3目 予防費

健康政策課 (内線：7153)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)感染症診療機能強化事業	0	2,620	2,620	712			1,908	
トータルコスト	0	2,620	2,620	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	研修会の開催、感染症指定医療機関における感染症の診療・治療の相談等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>デング熱、麻しんなど海外旅行等を起因とした感染症の県内拡大を防止するため、感染症専門医の養成機関である鳥取大学医学部附属病院(高次感染症センター)の協力を得て、県内医療機関や感染症指定医療機関を対象とした研修会等を実施することより、感染症の診療体制を強化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 感染症診療研修事業：865千円</p> <p>増加傾向にある輸入感染症など診断・治療が困難な感染症や、エイズなど本県では症例数が少ない感染症に対し早期発見・適切な医療を提供するため、医療関係者を対象とした研修会を開催する。</p> <p>ア 研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症に関する最近の話題、海外旅行後の症例に対する疑うべき感染症</li> <li>・感染症の診断方法、注意点</li> <li>・エイズ治療の最新情報 など</li> </ul> <p>イ 開催回数等</p> <p>東・中・西部地区 各1回/年(鳥取大学医学部附属病院に委託)</p> <p>(2) 感染症指定医療機関の機能強化事業：1,755千円</p> <p>感染症指定医療機関の感染症病床における感染防止対策の強化を図るとともに、医療スタッフ等の感染症に対するさらなる技術向上のため、感染症指定医療機関(県立中央病院、厚生病院、済生会境港総合病院)に、鳥取大学医学部附属病院の感染症専門医等を派遣(月1回常駐)する。(実施回数：各施設 年12回×3施設=延べ36回(R元年度は年9回×3施設=延べ27回))</p> <p>ア 院内感染防止対策の強化(国庫1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師、看護師その他医療技術者を対象とした、感染症病床における二次感染予防などの研修会を実施する。(年3回×3施設)</li> <li>・感染症病床のマニュアル等の点検・助言を行い、その結果を研修会で説明する。</li> </ul> <p>イ 感染症に係る治療・診断の相談(単県)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療スタッフからの感染症に係る診断・治療方法等の相談受付と助言を行う。</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症専門医養成機関である鳥取大学医学部附属病院における専門医研修の体制強化を図るため、平成25年度から30年度に補助金を交付し、感染症専門医の育成を進めてきた。</li> <li>・この結果、新たに2名の感染症専門医が育成され、現在、計6名(他県からの異動者1名を含む)の感染症専門医が県内で従事している。</li> <li>・現在も感染症専門医を目指した研修生が研修を受けているが、全ての感染症指定医療機関に感染症専門医を配置するためには、かなりの時間を要する。</li> <li>・なお、一類・二類感染症発生時における体制を確保するため、平成28年3月に鳥取大学と鳥取大学医学部附属病院から感染症指定医療機関への医師の派遣等に係る協定を締結している。</li> </ul> <p>※感染症指定医療機関：エボラ出血熱・中東呼吸器症候群(MERS)など一類・二類感染症の患者に対する入院、治療を行う医療機関として県内4病院(県立中央病院、厚生病院、鳥取大学医学部附属病院、済生会境港総合病院)を指定</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひきこもり対策 推進事業	(債務負担行為) 1,454 13,594	(債務負担行為) 3,734 3,734	(債務負担行為) 5,188 17,328	(債務負担行為) 1,867 1,867			(債務負担行為) 1,867 1,867	
トータルコスト	28,676	3,734	32,410	補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	とっとりひきこもり生活支援センター 委託実施等				

工程表の政策目標(指標) 日々の健康づくりが当たり前に取り組まれる「健康づくり文化」の創造

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

8050問題などひきこもりの高齢化・長期化の課題に対応するため、ひきこもり支援の専門機関であるとっとりひきこもり生活支援センターの相談機能や市町村への後方支援機能（スーパーバイズ）の強化、民生児童委員等のひきこもりに関する理解の促進を図り、全県体制でひきこもり支援の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補正額
とっとりひきこもり生活支援センター	○相談員の増員（4人→5人） ○市町村が行う相談支援に対する後方支援機能（スーパーバイズ）の強化 ○訪問支援の積極的な実施 ○西部相談拠点の開設日の増加（週1日→週5日）	3,514
ひきこもりサポーター養成研修	○民生児童委員等を対象とした研修会の実施（各圏域1回）	220
市町村における支援体制の構築	○八頭町等の取組の横展開やモデル事業の検討 ○地域包括支援センター等職員対象研修の実施	-
合計		3,734

3 これまでの取組状況、改善点

- ひきこもり状態にある方への支援については、平成21年度からは「とっとりひきこもり生活支援センター」を設置し、ひきこもり支援と社会参加促進（職場体験）を併せて実施し就労に繋げる”鳥取モデル”として取組を実践してきた。
- 昨年7月の実態調査により、中高年齢層への支援の充実、支援を必要とする方の早期の把握及び未だ支援の手が届いていない方に対する支援体制づくりが一層重要と判明した。
- 支援に当たっては、身近な市町村における支援体制づくりが一層重要であり、地域住民による理解、適切な支援機関と連携した支援を更に充実させるとともに、ひきこもり支援の専門機関であるとっとりひきこもり生活支援センターの機能強化を進めていく必要がある。

（参考）ひきこもり調査結果

- 鳥取県：県調査（15歳～59歳、平成30年実施）から、県内でひきこもり状態の人は685人、そのうち40歳以上の方が過半を占める。
- 内閣府：内閣府が若年層（15～39歳、平成27年実施）と中高年（40～64歳、平成30年実施）を対象にした調査によると、全国のひきこもり状態の人は若年層で約57万人、中高年で約61万人。  
※調査時期などの違いはあるが全体で100万人超存在

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7861)

8目 健康県づくり推進費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) ~食のみやこと とっとり~ おいし い へるしい 大作 戦 (やさいを食べよ う事業)	0	1,095	1,095				1,095										
トータルコスト	0	1,095	1,095	(補正に係る主な業務内容)													
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	普及啓発、講演会等の実施等													
工程表の政策目標(指標)	日々の健康づくりが当たり前に取り組まれる「健康づくり文化」の創造																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>健康づくりの三大要素(食事、運動、睡眠)の一つの「食」に着目し、県民の野菜摂取量を増やすための環境整備、普及啓発等を実施することにより、糖尿病、がん等の生活習慣病の発症及び重症化の予防等、「健康寿命」の延伸に向け、「食」を通じた健康づくり、鳥取に住んでいるだけで健康になれる地域づくりを推進する。</p>																	
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「やさいを食べよう」協力店の登録、情報発信</td> <td>○野菜を食べやすい環境づくりに協力する店舗の登録、周知 ○協力店へのポスター、のぼり、ステッカー等の配布 【協力店の具体的な取組例】 ・野菜の販売(直売所、スーパーマーケット等) ・野菜を使った惣菜等の販売(惣菜店、コンビニエンスストア等) ・野菜たっぷりメニューの提供(食堂、飲食店等) ・その他野菜に関する取組の実施</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>「やさいを食べよう」キャンペーンリレーの実施</td> <td>○「やさいの日」(8月31日)スタートイベント(講演、クッキングショー等)の実施 ○食育の日(毎月19日)を中心に、スーパーマーケット等において野菜摂取を呼びかけるイベント(協力店舗の紹介、野菜レシピの紹介、試食等)の実施</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	予算額	「やさいを食べよう」協力店の登録、情報発信	○野菜を食べやすい環境づくりに協力する店舗の登録、周知 ○協力店へのポスター、のぼり、ステッカー等の配布 【協力店の具体的な取組例】 ・野菜の販売(直売所、スーパーマーケット等) ・野菜を使った惣菜等の販売(惣菜店、コンビニエンスストア等) ・野菜たっぷりメニューの提供(食堂、飲食店等) ・その他野菜に関する取組の実施	935	「やさいを食べよう」キャンペーンリレーの実施	○「やさいの日」(8月31日)スタートイベント(講演、クッキングショー等)の実施 ○食育の日(毎月19日)を中心に、スーパーマーケット等において野菜摂取を呼びかけるイベント(協力店舗の紹介、野菜レシピの紹介、試食等)の実施	160	
区分	事業内容	予算額															
「やさいを食べよう」協力店の登録、情報発信	○野菜を食べやすい環境づくりに協力する店舗の登録、周知 ○協力店へのポスター、のぼり、ステッカー等の配布 【協力店の具体的な取組例】 ・野菜の販売(直売所、スーパーマーケット等) ・野菜を使った惣菜等の販売(惣菜店、コンビニエンスストア等) ・野菜たっぷりメニューの提供(食堂、飲食店等) ・その他野菜に関する取組の実施	935															
「やさいを食べよう」キャンペーンリレーの実施	○「やさいの日」(8月31日)スタートイベント(講演、クッキングショー等)の実施 ○食育の日(毎月19日)を中心に、スーパーマーケット等において野菜摂取を呼びかけるイベント(協力店舗の紹介、野菜レシピの紹介、試食等)の実施	160															
<p>(参考) ~食のみやこととっとり~ おいしい へるしい 大作戦</p> <p>地元の食材を使い、食べて健康になるプロジェクトに部局横断で取り組むことで、県産食材の活用促進を図るとともに、がんなど生活習慣病等の予防に繋げ、県民の「健康寿命」を延伸する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やさいを食べよう事業(健康政策課)</li> <li>・とっとりジビエ全県普及推進事業(食のみやこ推進課)</li> <li>・きのこ王国とっとり推進事業、みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業(県産材・林産振興課)</li> </ul>																	

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線：7769)

9目 生活習慣病予防対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がん対策推進事業	82,611	3,537	86,148				3,537	
トータルコスト	126,270	5,125	131,395	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	5.5人	0.2人	5.7人	連絡調整、支払事務等				

工程表の政策目標 (指標) がん対策の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県のがん死亡率は例年ワースト3位前後と全国に比べて高い状況が続いており、がん死亡率を減少させる取組を強化することが喫緊の課題となっていることから、がんの早期発見・早期治療のための受診率向上並びにがん医療の質の向上等を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補正額
本県のがん罹患率、死亡率が高い要因の分析	全国がん登録情報や保険者のレセプト情報について、鳥取大学や保険者、医療関係者等で構成する検討会を設置し、リンク解析によるがんのステージ別発見経路や生存率等の調査を行う。	114
放射線治療機能強化事業	県内の地域がん診療連携拠点病院における放射線治療の質の向上を図るため、鳥取大学医学部附属病院が主体となり、放射線治療医への事例研修や診療放射線技師への実地指導を行う。	1,951
職域がん検診の精密検査受診率向上モデル事業	職域における各種がん検診の要精密検査対象者に対する受診勧奨強化を検診機関に委託し、東部地域でモデル的に実施する。	832
小児がん患者ワクチン再接種支援事業	小児がん患者に対して、小児ワクチン再接種の費用助成事業を市町村が実施する場合、その経費の一部を助成する。 (補助率：県1/2)	640
合 計		3,537

3 これまでの取組状況、改善点

- がん予防対策として、食生活改善の推進や運動習慣の定着など県民の生活習慣の改善に取り組むとともに、早期発見・早期治療に向け、個別受診勧奨や休日がん検診の支援などがん検診の受診率向上を進めている。
- 医療面においては、平成31年3月に国が指定したがん診療連携拠点病院（鳥取大学医学部附属病院、県立中央病院、県立厚生病院、米子医療センター）において、身近な地域で質の高い専門的ながん医療の提供等を行っている。  
また、がん医療の質の向上に向け、がん治療に係る専門医資格取得やがん専門医療従事者の育成に支援を行うほか、県立中央病院・鳥取赤十字病院の病病連携の推進やがん治療に係る医療機器の整備に助成を実施するなどの取組を行っている。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医療機関BCP策定推進事業	0	4,000	4,000				4,000	
トータルコスト	0	4,000	4,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	契約事務、補助金交付事務等				

工程表の政策目標(指標) 安心安全な医療提供体制の構築

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自然災害等による被災後の業務復旧については、県、市町村、医療機関、社会福祉施設、企業が「鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進に関する基本指針」に基づく取組を行ってきた。

医療機関のBCP策定に法的義務はないが、特に地域住民に必要な医療を提供しなければならない医療機関については、被災後も迅速に医療機能を再開することができるよう、業務の継続に主眼を置いた計画が不可欠であるため、「鳥取県国土強靱化計画」及び「鳥取県保健医療計画」において推進してきたが、このたび更なる推進を図るため、BCP策定のあい路となる担当職員の知識不足、院内調整等に対応した研修会及び個別アドバイザー派遣を実施し、新規策定、既存計画の見直しを行う。

また、BCP策定により必要となる備蓄品等を整備する場合の経費の一部を補助することにより、策定意欲の向上を図ることとする。

2 主な事業内容

(1) BCP研修会及びアドバイザー派遣 1,000千円

ア 研修会開催

- ・対象：病院及び透析・周産期医療を担う医療機関等
- ・内容：基礎知識、策定・見直しポイントを学び基本的なBCPを完成させる。
- ・主な経費：委託料（講師謝金、事務費）

イ アドバイザー派遣

- ・対象：病院及び透析・周産期医療を担う医療機関等
- ・内容：新規策定、見直し・検証に関する助言を個別に行う。
- ・主な経費：委託料（旅費、資料作成）

(2) BCPに基づき整備する備蓄品等への支援 3,000千円

区分	内容
実施主体	BCPを新たに策定又は見直しを行った医療機関（病院及び透析・周産期医療を担う医療機関等を想定）
基準額	600千円
補助率	1/2(県 1/2 事業主体 1/2)
補助対象	BCPに基づいた備蓄品、災害対応品等（簡易トイレ、ポータブル発電機、水質浄化フィルター等の設備や栄養食品・医薬品などの備蓄等。）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度 医療機関説明会実施
  - ・平成25年度 策定に関する文書依頼
  - ・平成26年度 透析医療機関に策定依頼（「透析医療体制等についての意見交換会」を開催）
- ※BCP策定率：病院72.7%、透析・周産期医療機関5%（平成30年10月1日時点）

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費  
4項 医薬費  
2目 医務費

医療政策課 (内線: 7207)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 骨髄移植推進体制整備事業	0	1,032	1,032				1,032	
トータルコスト	0	1,032	1,032	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	骨髄移植普及啓発、補助金交付事務等				
工程表の政策目標 (指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

骨髄等の移植でしか治癒が望めない方 (年間2,000人以上) が骨髄バンクを通じた移植を望んでいる現状があり、鳥取県内でも6名 (平成31年1月末時点) の方が移植を望んでいるが、ドナーの都合により骨髄提供に至らない事例があるため、この解消を目指し助成制度を実施する。  
また、骨髄ドナー登録を推進するため、骨髄ドナー登録会の開催及び普及啓発の拡充を行う。

2 主な事業内容

(1) 骨髄ドナー提供支援事業 840千円

骨髄提供に際してドナーが休暇を取得した場合にドナー等に支援を行う。

実施主体	負担割合	補助対象	補助額
骨髄等提供のために年次有給休暇または就業先が用意した無給の休暇を取得したドナー本人	県 10/10	ドナーの休暇取得	取得した休暇1日あたり10千円 (上限70千円)
ドナーの骨髄等提供のために有給の特別な休暇を付与した企業	県 10/10	企業の休暇付与	付与した休暇1日あたり20千円 ※このうち少なくとも10千円はドナーに支給するものとする。 (上限140千円)

(2) 骨髄ドナー登録会の開催 42千円

骨髄ドナー登録会の単独開催等を行う場合に対応する医師・看護師を招へいする経費

(3) 普及啓発事業 150千円

骨髄ドナー提供支援事業等について広報するためのチラシ等を作成する経費

3 これまでの取組状況、改善点

イベント等に合わせて骨髄ドナー登録会を開催し、ドナー登録者の増加や骨髄移植の普及啓発に取り組んできた。

平成30年度開催実績	会場
6月10日 (日)	(午前) 山郷地区公民館・(午後) イオン鳥取北
6月16日 (土)	(午前) イオン鳥取北・(午後) ガイナーレ鳥取試合会場
6月24日 (日)	倉吉未来中心
7月15日 (日)	イオン鳥取北
7月22日 (日)	イオン日吉津献血ルームひえづ
7月29日 (日)	倉吉未来中心
8月26日 (日)	倉吉未来中心
9月30日 (日)	倉吉未来中心
10月7日 (日)	鳥取大学 (学園祭 風紋祭)
10月21日 (日)	鳥取環境大学 (学園祭)
10月24日 (水)	鳥取短期大学
10月27日 (土)	鳥取大学医学部 (学園祭 錦祭)
10月28日 (日)	倉吉未来中心
11月2日 (金)	米子高専 (学園祭)
11月25日 (日)	イオン日吉津献血ルームひえづ
12月16日 (日)	イオン鳥取北
2月24日 (日)	イオン鳥取北
3月3日 (日)	イオン日吉津献血ルームひえづ



令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節		2款 総務費								
					うち福祉保健部					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2項 企画費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	574,732	3,425	578,157	547	2,214	2,761	547	2,214	2,761
2	給料	3,134,772	11,466	3,146,238		34,398	34,398		34,398	34,398
3	職員手当等	4,723,968	5,739	4,729,707		17,217	17,217		17,217	17,217
4	共済費	1,154,431	4,277	1,158,708		12,138	12,138		12,138	12,138
5	災害補償費	500		500						
6	恩給及び退職年金	10,020		10,020						
7	賃金	22,809		22,809						
8	報償費	231,375	4,866	236,241	295		295	295		295
9	旅費	226,437	4,233	230,670	645		645	645		645
	費用弁償	23,972		23,972	231		231	231		231
	普通旅費	160,993	242	161,235	172		172	172		172
	特別旅費	41,472	3,991	45,463	242		242	242		242
10	交際費	2,800		2,800						
11	需用費	585,614	346	585,960	484		484	484		484
12	役務費	542,050	11,609	553,659	50		50	50		50
13	委託料	5,015,273	294,755	5,310,028	808		808	808		808
14	使用料及び賃借料	834,130	3,693	837,823	20		20	20		20
15	工事請負費	3,318,118		3,318,118						
16	原材料費									
17	公有財産購入費	5,198	57,492	62,690						
18	備品購入費	167,033		167,033						
19	負担金、補助及び交付金	8,677,918	85,058	8,762,976	332,335		332,335	10,808		10,808
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	33,723		33,723						
23	償還金、利子及び割引料	170,200		170,200	133,000		133,000			
24	投資及び出資金									
25	積立金	95,734		95,734						
26	寄附金									
27	公課費	206		206						
28	繰出金									
	予備費									
	計	29,527,041	486,959	30,014,000	468,184	65,967	534,151	13,657	65,967	79,624
財源内訳	国庫支出金	2,369,785	104,423	2,474,208	114,670	2,677	117,347		2,677	2,677
	地方債	5,496,000	180,000	5,676,000						
	その他	2,016,457	16,006	2,032,463		6	6		6	6
	一般財源	19,644,799	186,530	19,831,329	353,514	63,284	416,798	13,657	63,284	76,941

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費			3款 民生費					
		うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
		2項 企画費						補正前	補正額	補正後
		1目 企画総務費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	547	2,214	2,761	349,150	1,745	350,895	332,489	1,745	334,234
2	給料		34,398	34,398	1,666,392	3,822	1,670,214	1,609,062	3,822	1,612,884
3	職員手当等		17,217	17,217	935,207	1,913	937,120	906,512	1,913	908,425
4	共済費		12,138	12,138	607,680	1,309	608,989	585,919	1,309	587,228
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				5,446		5,446	5,446		5,446
8	報償費	295		295	55,152	1,954	57,106	48,460	1,954	50,414
9	旅費	645		645	50,132	1,417	51,549	41,238	1,417	42,655
	費用弁償	231		231	5,697	149	5,846	4,707	149	4,856
	普通旅費	172		172	24,439	169	24,608	20,721	169	20,890
	特別旅費	242		242	19,996	1,099	21,095	15,810	1,099	16,909
10	交際費				100		100	100		100
11	需用費	484		484	147,090	120	147,210	139,982	120	140,102
12	役務費	50		50	67,310	20	67,330	61,324	20	61,344
13	委託料	808		808	3,122,362	20,968	3,143,330	3,054,863	20,968	3,075,831
14	使用料及び賃借料	20		20	67,375	77	67,452	63,263	77	63,340
15	工事請負費				352,020		352,020	352,020		352,020
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				18,242	2,698	20,940	18,242	2,698	20,940
19	負担金、補助及び交付金	10,808		10,808	33,089,963	943,183	34,033,146	32,843,299	942,755	33,786,054
20	扶助費				1,688,822	24,823	1,713,645	1,687,322	24,823	1,712,145
21	貸付金				31,580		31,580	31,560		31,560
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				147,690	505,041	652,731	147,688	505,041	652,729
26	寄附金				950		950	950		950
27	公課費				98		98	98		98
28	繰出金				3,339,275		3,339,275	3,339,275		3,339,275
	予備費									
	計	13,657	65,967	79,624	45,742,036	1,509,090	47,251,126	45,269,112	1,508,662	46,777,774
財源内訳	国庫支出金		2,677	2,677	3,285,725	616,051	3,901,776	3,124,762	616,051	3,740,813
	地方債				778,000	161,000	939,000	778,000	161,000	939,000
	その他		6	6	1,305,984	510,518	1,816,502	1,302,078	510,518	1,812,596
	一般財源	13,657	63,284	76,941	40,372,327	221,521	40,593,848	40,064,272	221,093	40,285,365

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
					1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	124,143		124,143	110,806		110,806	841	841	
2	給料	443,352	△ 3,822	439,530	443,352	△ 3,822	439,530			
3	職員手当等	224,841	△ 1,913	222,928	224,841	△ 1,913	222,928			
4	共済費	160,335	△ 1,309	159,026	159,201	△ 1,309	157,892			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	572		572	572		572			
8	報償費	13,016	1,198	14,214	2,075		2,075	3,862	698	4,560
9	旅費	23,296	453	23,749	3,314		3,314	6,916	253	7,169
	費用弁償	1,631		1,631	594		594	194		194
	普通旅費	9,099		9,099	2,094		2,094	634		634
	特別旅費	12,566	453	13,019	626		626	6,088	253	6,341
10	交際費	100		100	100		100			
11	需用費	33,983		33,983	18,437		18,437	3,581		3,581
12	役務費	20,556		20,556	5,824		5,824	4,868		4,868
13	委託料	672,258	13,461	685,719	142,069	2,926	144,995	104,520		104,520
14	使用料及び賃借料	23,056		23,056	5,807		5,807	2,407		2,407
15	工事請負費	9,658		9,658	9,658		9,658			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	230	2,592	2,822					2,592	2,592
19	負担金、補助及び交付金	25,636,598	935,445	26,572,043	658,210	1,627	659,837	17,559,160	510,615	18,069,775
20	扶助費	1,133,681		1,133,681	1,530		1,530			
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	137,527	505,041	642,568				135,616	505,041	640,657
26	寄附金	50		50						
27	公課費									
28	繰出金	3,336,819		3,336,819						
	予備費									
	計	31,994,071	1,451,146	33,445,217	1,785,796	△ 2,491	1,783,305	17,821,771	1,019,199	18,840,970
財源内訳	国庫支出金	1,027,098	599,803	1,626,901	118,819		118,819	150,730	339,842	490,572
	地方債	9,000	160,000	169,000	9,000		9,000			
	その他	548,999	510,518	1,059,517	234,430	2,926	237,356	169,747	505,892	675,639
	一般財源	30,408,974	180,825	30,589,799	1,423,547	△ 5,417	1,418,130	17,501,294	173,465	17,674,759

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費			2項 児童福祉費					
		12目 障がい者自立支援事業費						1目 児童福祉総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	9,923		9,923	197,790	1,745	199,535	155,714	1,745	157,459
2	給料				1,108,380	7,644	1,116,024	1,108,380	7,644	1,116,024
3	職員手当等				652,934	3,826	656,760	652,934	3,826	656,760
4	共済費	1,128		1,128	404,527	2,618	407,145	401,439	2,618	404,057
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	貸金				4,874		4,874			
8	報償費	3,802	500	4,302	35,220	756	35,976	11,192	756	11,948
9	旅費	10,231	200	10,431	16,383	964	17,347	8,516	859	9,375
	費用弁償	562		562	2,415	149	2,564	1,597	144	1,741
	普通旅費	4,714		4,714	10,874	169	11,043	4,707	69	4,776
	特別旅費	4,955	200	5,155	3,094	646	3,740	2,212	646	2,858
10	交際費									
11	需用費	9,525		9,525	105,723	120	105,843	15,743	20	15,763
12	役務費	7,583		7,583	40,248	20	40,268	11,407	20	11,427
13	委託料	397,319	10,535	407,854	2,373,753	7,507	2,381,260	282,934	6,929	289,863
14	使用料及び賃借料	12,765		12,765	40,177	77	40,254	12,031	72	12,103
15	工事請負費				342,362		342,362	88,523		88,523
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	230		230	18,012	106	18,118	80	106	186
19	負担金、補助及び交付金	3,898,213	423,203	4,321,416	7,073,810	7,310	7,081,120	4,976,608	7,310	4,983,918
20	扶助費	1,130,913		1,130,913	256,927	24,823	281,750	1,049		1,049
21	貸付金				31,560		31,560	31,560		31,560
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,911		1,911	10,118		10,118	10,118		10,118
26	寄附金									
27	公課費				98		98			
28	繰出金				2,456		2,456			
	予備費									
	計	5,483,543	434,438	5,917,981	12,715,352	57,516	12,772,868	7,768,228	31,905	7,800,133
財源内訳	国庫支出金	746,247	259,961	1,006,208	1,871,582	16,248	1,887,830	789,301	6,622	795,923
	地方債		160,000	160,000	769,000	1,000	770,000	133,000	1,000	134,000
	その他	144,762	1,700	146,462	744,263		744,263	244,976		244,976
	一般財源	4,592,534	12,777	4,605,311	9,330,507	40,268	9,370,775	6,600,951	24,283	6,625,234

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費			4款 衛生費					
		うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
		2項 児童福祉費						補正前	補正額	補正後
		3目 母子福祉費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	9,346		9,346	147,393		147,393	87,755		87,755
2	給料				1,440,894	△ 7,644	1,433,250	668,850		668,850
3	職員手当等				825,444	△ 3,826	821,618	432,988		432,988
4	共済費	728		728	512,836	△ 2,618	510,218	239,269		239,269
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				1,475		1,475	1,475		1,475
8	報償費	2,137		2,137	37,476	5,356	42,832	27,378	3,572	30,950
9	旅費	512	105	617	53,673	1,401	55,074	27,460	385	27,845
	費用弁償	236	5	241	6,193		6,193	3,306		3,306
	普通旅費	106	100	206	28,376		28,376	11,662		11,662
	特別旅費	170		170	19,104	1,401	20,505	12,492	385	12,877
10	交際費				100		100			
11	需用費	385	100	485	208,842	980	209,822	99,528	980	100,508
12	役務費	313		313	55,400		55,400	26,913		26,913
13	委託料	10,109	578	10,687	1,010,796	26,812	1,037,608	482,658	5,749	488,407
14	使用料及び賃借料	173	5	178	70,012	20	70,032	20,165	20	20,185
15	工事請負費				472,111		472,111	17,831		17,831
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				14,111	5,400	19,511	1,383		1,383
19	負担金、補助及び交付金	13,612		13,612	4,739,095	42,947	4,782,042	4,142,186	5,312	4,147,498
20	扶助費	75,650	24,823	100,473	1,114,738		1,114,738	1,114,738		1,114,738
21	貸付金				1,016,639		1,016,639	999,604		999,604
22	補償、補填及び賠償金				11,628		11,628			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				495,404		495,404	487,328		487,328
26	寄附金				55,076		55,076	36,900		36,900
27	公課費				25		25	25		25
28	繰出金	2,456		2,456						
	予備費									
	計	115,421	25,611	141,032	12,283,168	68,828	12,351,996	8,914,434	16,018	8,930,452
財源内訳	国庫支出金	38,105	9,626	47,731	2,115,737	5,544	2,121,281	1,402,692	2,579	1,405,271
	地方債				264,000	3,000	267,000	18,000		18,000
	その他	18		18	1,192,900	928	1,193,828	882,837		882,837
	一般財源	77,298	15,985	93,283	8,710,531	59,356	8,769,887	6,610,905	13,439	6,624,344

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		補正前	補正額	補正後	3目 予防費			8目 健康県づくり推進費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	31,415		31,415	646		646	673		673
2	給料	137,592		137,592						
3	職員手当等	72,620		72,620						
4	共済費	50,142		50,142						
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	1,475		1,475						
8	報償費	9,629	3,537	13,166	3,392	1,533	4,925	721	60	781
9	旅費	11,521	378	11,899	3,434	222	3,656	495	35	530
	費用弁償	1,810		1,810	172		172	167		167
	普通旅費	4,057		4,057	1,839		1,839	29		29
	特別旅費	5,654	378	6,032	1,423	222	1,645	299	35	334
10	交際費									
11	需用費	61,347	980	62,327	51,726		51,726	1,839	980	2,819
12	役務費	11,014		11,014	3,927		3,927	826		826
13	委託料	272,381	4,599	276,980	9,565	865	10,430	29,955	3,734	33,689
14	使用料及び賃借料	3,612	20	3,632	1,293		1,293	454	20	474
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	856		856	856		856			
19	負担金、補助及び交付金	356,158	1,472	357,630	83,475		83,475	16,524		16,524
20	扶助費	1,114,618		1,114,618	750		750			
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	2,134,380	10,986	2,145,366	159,064	2,620	161,684	51,487	4,829	56,316
財源内訳	国庫支出金	813,523	2,579	816,102	31,001	712	31,713	17,553	1,867	19,420
	地方債									
	その他	3,945		3,945	5		5	2,920		2,920
	一般財源	1,316,912	8,407	1,325,319	128,058	1,908	129,966	31,014	2,962	33,976

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費			4項 医薬費					
		9目 生活習慣病予防対策費						2目 医務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	1,925		1,925	36,955		36,955	3,218		3,218
2	給料				321,048		321,048			
3	職員手当等				247,264		247,264			
4	共済費				114,109		114,109	1		1
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	1,842	1,944	3,786	17,653	35	17,688	753	35	788
9	旅費	1,444	121	1,565	14,685	7	14,692	6,611	7	6,618
	費用弁償	462		462	1,429		1,429	362		362
	普通旅費	181		181	6,430		6,430	2,737		2,737
	特別旅費	801	121	922	6,826	7	6,833	3,512	7	3,519
10	交際費									
11	需用費	2,137		2,137	32,281		32,281	6,809		6,809
12	役務費	1,843		1,843	11,521		11,521	5,059		5,059
13	委託料	51,982		51,982	205,608	1,150	206,758	165,492	1,150	166,642
14	使用料及び賃借料	481		481	12,186		12,186	5,362		5,362
15	工事請負費				17,831		17,831	17,831		17,831
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				482		482			
19	負担金、補助及び交付金	105,441	1,472	106,913	3,785,959	3,840	3,789,799	1,169,831	3,840	1,173,671
20	扶助費	93,891		93,891	120		120			
21	貸付金				999,604		999,604	261,940		261,940
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				487,328		487,328	487,328		487,328
26	寄附金				36,900		36,900	36,900		36,900
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	260,986	3,537	264,523	6,341,534	5,032	6,346,566	2,167,135	5,032	2,172,167
財源内訳	国庫支出金	109,386		109,386	586,605		586,605	568,644		568,644
	地方債				18,000		18,000	18,000		18,000
	その他	427		427	878,836		878,836	820,540		820,540
	一般財源	151,173	3,537	154,710	4,858,093	5,032	4,863,125	759,951	5,032	764,983

令和元年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	420,791	3,959	424,750
2	給料	2,277,912	38,220	2,316,132
3	職員手当等	1,339,500	19,130	1,358,630
4	共済費	825,188	13,447	838,635
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	6,921		6,921
8	報償費	76,133	5,526	81,659
9	旅費	69,343	1,802	71,145
	費用弁償	8,244	149	8,393
	普通旅費	32,555	169	32,724
	特別旅費	28,544	1,484	30,028
10	交際費	100		100
11	需用費	239,994	1,100	241,094
12	役務費	88,287	20	88,307
13	委託料	3,538,329	26,717	3,565,046
14	使用料及び賃借料	83,448	97	83,545
15	工事請負費	369,851		369,851
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	19,625	2,698	22,323
19	負担金、補助及び交付金	37,317,820	948,067	38,265,887
20	扶助費	2,802,060	24,823	2,826,883
21	貸付金	1,031,164		1,031,164
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	133,000		133,000
24	投資及び出資金			
25	積立金	635,016	505,041	1,140,057
26	寄附金	37,850		37,850
27	公課費	123		123
28	繰出金	3,339,275		3,339,275
	予備費			
	計	54,651,730	1,590,647	56,242,377
財源内訳	国库支出金	4,642,124	621,307	5,263,431
	地方債	796,000	161,000	957,000
	その他	2,184,915	510,524	2,695,439
	一般財源	47,028,691	297,816	47,326,507



節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
1 目 企画総務費		
給 料	一般職員	9人
報 酬	非常勤職員	1人
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
給 料	一般職員	△1人
負担金、補助及び交付金	鳥取県立福祉人材研修センター基金造成事業補助金	1,627
4 目 老人福祉費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県 ICT 導入支援事業補助金	3,000
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	499,115
	療養病床転換支援事業補助金	8,500
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	505,041
12 目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助及び交付金	重度障がい児者利用施設基盤整備事業補助金	31,778
	全日本ろうあ連盟創立70周年記念映画製作支援事業補助金	3,000
	障がい福祉サービス事業所利用率向上補助金	1,000
	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業補助金	387,425
2 項 児童福祉費		
1 目 児童福祉総務費		
報 酬	新時代子育て支援のあり方検討会委員	8人
	児童相談所嘱託医師	3人
給 料	一般職員	2人
負担金、補助及び交付金	認証園に対する保育料軽減補助金	3,084
	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金	4,226
4 款 衛生費		
1 項 公衆衛生費		
9 目 生活習慣病予防対策費		
負担金、補助及び交付金	小児ワクチン再接種支援事業補助金	640
	職域がん検診精密検査向上モデル事業補助金	832
4 項 医薬費		
2 目 医務費		
負担金、補助及び交付金	医療機関BCP策定推進事業補助金	3,000
	骨髄移植推進体制整備事業補助金	840

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和元年度 とっとりひきこもり生活 支援センター運営委託	健康政策 課	千円 3,734		千円	令和2年度	千円 3,734	千円 1,867	千円	千円	千円	千円 1,867

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県手数料徴収条例及び鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例 （鳥取県手数料徴収条例の一部改正）</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由                  受益と負担の公平の確保を図るため、手数料の額の変更を行う。                  ※今回の改正は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正によるもの</p> <p>2 概 要                  (1) 鳥取県手数料徴収条例の一部改正                  次のとおり手数料の額を引き上げる。                  毒物又は劇物の製造業又は輸入業の登録の申請の経由事務                  1件につき20,700円（現行20,600円）                  (2) 施行期日は、令和元年10月1日とする。</p>

鳥取県手数料徴収条例及び鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例

(鳥取県手数料条例の一部改正)

第1条 鳥取県手数料徴収条例(平成12年鳥取県条例第37号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(28) 略</p> <p>(29) 毒物及び劇物取締法第4条第2項(同法第9条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく毒物又は劇物の製造業又は輸入業の登録等の申請の經由事務 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 登録の申請 1件につき<u>20,700円</u></p> <p>イ 略</p> <p>(30)～(328) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(28) 略</p> <p>(29) 毒物及び劇物取締法第4条第2項(同法第9条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく毒物又は劇物の製造業又は輸入業の登録等の申請の經由事務 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 登録の申請 1件につき<u>20,600円</u></p> <p>イ 略</p> <p>(30)～(328) 略</p> <p>2 略</p>

(鳥取県警察手数料条例の一部改正)

第2条 略

附 則

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

平成30年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

福祉保健部(単位:円)

款	項	事業名	課名	継続費の 総額	平成30年度継続費予算現額		支出済額及び 支出見込額	残 額	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳			
					予算計上額	前 年 繰 越 額				繰越金	特定財源	その他	
3	民生費	2 児童福祉費	中部療育園 移転整備事業費	338,319,000	139,619,000	139,619,000		139,619,000	139,619,000	1,619,000		138,000,000	
			福祉保健部合計	338,319,000	139,619,000	139,619,000		139,619,000	139,619,000	1,619,000		138,000,000	138,000,000

平成30年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

福祉保健部(単位:円)

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
							未収入 特定財源	未収入 分担金及び負担金	未収入 その他	未収入 地方債	
3 民生費	1 社会福祉費	鳥取県社会福祉施設整備事業費	障がい福祉課	669,928,000	65,820,000		43,879,000			21,000,000	941,000
	2 児童福祉費	鳥取療育園移転整備事業費	子ども発達支援課	45,831,000	21,238,000	58,080				21,000,000	179,920
4 衛生費	4 医薬費	医薬品等対策事業費	医療・保険課	7,055,000	1,858,000						1,858,000
福祉保健部合計				722,814,000	88,916,000	58,080	43,879,000			42,000,000	2,978,920

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所屬名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	福祉保健部健康・保 医療局医療・保 険課	物品 保守	ノートパソコン プリンター	1台 1台	東京都中央区銀座八丁目1番1号 JA三井リース株式会社	1,944,050	令和元年5月1日 ～令和6年4月30日	鳥取県福祉保健 部健康医療局医 療・保険課

